

【原著】

平成 22 年度入試における 東北大学の新型インフルエンザ対策について

倉元直樹（東北大学高等教育開発推進センター）、
安藤朝夫（東北大学大学院情報科学研究科 / 東北大学入試センター長）

平成 22 年度入試における新型インフルエンザ問題は、突然降ってわいた単年度の特殊事情だったが、期せずして入試におけるリスク・マネジメントが問われる事態となった。幸い大事に至らず終息を見たこともあり、入試の実施体制を改めて点検する良い機会となった。本発表では、個別大学の一事例として東北大学の対策について報告する。表面に現れた具体的措置の陰で、予測、周知、実施準備等、様々な課題への対応が検討された。

1 はじめに

大学入試は、円滑に実施され、何事もなく無事に終了することが当然のことと期待されている事業である。いったん不測の事態が生じたときには、激しく指弾される宿命にある。近年、大学入試が社会問題化する典型的なケースとして「入試ミス」の発生が挙げられる。西郡（2008）は入試ミスを「出題関連ミス」、「試験実施・合否発表手続きミス」「合否判定ミス」に分類し、そのうち「合否判定ミス」が特に大きなダメージをもたらす可能性があることを示した。入試ミスの防止は大学入試におけるリスク・マネジメントの最重要課題であり、現場が常に最も神経を尖らせている懸案事項である。

入試ミス以外にも大学入試に不可避のリスクは存在する。例えば、得点調整に関わる問題が挙げられる。大学入試センター（以下、DNC と略記）は得点調整の問題によって過去に 2 度、大変な苦境に立たされた経験がある（倉元他、2008a, 2008b）。最初は平成元年度の共通 1 次試験において、平均点差が大きく開いた理科の 4 科目に対して、突然、得点調整を行った結果、痛烈なバッシングを浴びたという出来事である。2 度目は平成 9 年度のセンター試験で起こった。前回とは逆に、移行措置科目「旧数学Ⅱ」と当時の新指導要領に基づく「数学Ⅱ・数学 B」の間で得点調整を行わなかったことに対して激しい批判が巻き起こった。その翌年からは一定の条件の下で「分位点差縮小法（真弓他、1999）」

による得点調整が発動されることとなり、現在に至っている。実際、平成 10 年度は「地理歴史」にこの方法で得点調整が実施されたが、一切混乱が起こることはなかった（村上、1998a）。センター試験の得点調整は「行えば行っただけ新たな不公平感が生じる措置なので、調整後できるだけ受験者全体の不公平感が少なくなるような方式とする（DNC, 1997）」とされている。当然、「著しい平均点差が生じないよう作題の段階でできる限りの努力を払う（DNC, 1997）」ことが肝要だが、試験実施後に¹出題内容を公開し、自己採点を伴う現行の素点方式を取っている限りは、事前調整は不可能である。

さて、個別大学における平成 22 年度の新型インフルエンザ対策は、本質的にセンター試験の得点調整問題と相通ずる部分が多い。すなわち、感染予防等の一般的な感染症対策に加えて追試験の実施の有無に関心が集約されたことが特徴的なのである。周知の通り、センター試験では、共通 1 次開始以来、追試験が実施されてきた。対象となる受験者は病気、負傷、事故、その他のやむをない事由により試験を受験できなかった者である（DNC, 2009）。一方、個別大学では、通常、追試験は行わない。追試験を実施するか否かという問題は、その年における特殊な事態に鑑みて、「例年は行われ²ない『特別措置』を講ずるべきか否か」という問題と捉えることができる。追試験を行うこと自体が、また、行うとすればどのような体制を整えることが受

験者全体の不公平感を最小限に止める作用があるかという観点から、慎重に判断することに迫られた。センター試験の得点調整問題が想起されるゆえんである。

個別大学にとって、追試験の実施は容易ではない。本試験と同一の条件を整えるのも難しい。追試験を実施することで、副次的に派生する問題も処理しなければならない。その上で、新たに発生する実施負担を大きな混乱なく吸収することが追試験を成功裏に実施する鍵を握る。これらに関わる具体的な諸事情は、全大学に共通の部分もあるだろうし、大学の立場や入試区分によって大幅に異なる場合もあるだろう。

以上のような認識の下、本発表は東北大学が平成 22 年度入試に新型インフルエンザに対して講じた対策について、個別大学の入試におけるリスク・マネジメントに関する一参考事例として提示するものである。

2 新型インフルエンザ対策の背景事情

表 1 は、東北大学の新型インフルエンザ対策の概要をまとめたものである。入試区分ごとに対策の内容が異なっているのが一目瞭然である。具体策の中には、主体的に決定したことと、外的な状況に付随した措置が混在している。

2.1 東北大学の入試関連組織

対策の具体的な内容について述べる前に、東北大学における学部入試の組織的特徴の概略を説明する。東北大学の学部入試は「東北大学入試センター（以下、入試センター¹と略記）」が統括している。入試センターは東北大学の学部入試の企画、実施等に携わる二つの委員会と緊密に連携を取りながら、毎年の入試を遂行している。一つの委員会（以下、A 委員会と略記）は当該年度の入試実施のため、年度当初に新たに組織されるもので、約 30 名の委員で構成されている。作題等、実施運営に関わる諸々の実動部隊は班組織として同委員会の下で活動を行う。

もう一つの委員会（以下、B 委員会と略記）は主として複数年度にまたがる懸案事項を担当するもので、入試センター長が職指で委員長を務める。約 20 名が委員として選任される。学習指導要領の改訂への対応など、当該年度の入試実施に直接関わらない事項は、同委員会の下にワーキンググループを組織して対応するのが通例となっている。A、B いずれの委員会においても部局を代表する委員が審議事項を持ち帰り、部局内の意見を集約する役割を担っている。

なお、大学院入試も名目的には入試センターの所掌範囲であるが、現実には各部局で企画、運営、実施されている。入試センターの役割は

表 1. 平成 22 年度入試における東北大学の新型インフルエンザ対策概要

	AO 入試Ⅱ期 推薦入試	大学入試 センター試験	AO 入試Ⅲ期	特別選抜*	一般入試前期	一般入試 後期
実施学部	文・理・工・農	—	教・法・経・医・ 歯・薬・工・農	全学部	全学部	経・理
出願受付期間	10月16～21日 (推薦: 11月2～5日)	10月1～14日	1月19～22日	1月19～22日	1月25日～2月3日	
1次合格発表予定日	11月11日	—	2月4日	—	2月10日	2月28日
個別試験等予定日	11月19～23日	1月16～17日	2月8～9日	2月8・13日	2月25～26日	3月12日
想定受験者数	600名	11,000名**	500名***	—	6,000名	800名
実受験者数	494名	10,082名****	487名	77名	4,966名	762名
追試験	実施する	実施する	実施しない	実施しない	実施する	実施する
追試験該当事由	新型疑い	疾病・事故等	—	—	新型疑い	新型疑い
追試験該当事者数	4名	13名	—	—	0名	0名
その他	合格発表日変更	2週間後に延期	試験日変更	試験日変更	成績調整	成績調整

*: 帰国生徒入試, 私費外国人留学生入試 **: 宮城県内全会場含む ***: 第2次選抜対象者 ****: 志願者数

実施日程等に関する情報集約や入試ミス等の問題状況の把握, 大学全体に関わる情報提供など, 限定された範囲に止まっている。

入試センターは学内組織としては高等教育開発推進センター高等教育開発部入試開発室の業務組織と位置付けられている。入試開発室所属の専任教員3名が入試センター教員を兼務, 入試センター長は2年任期²⁾で部局から派遣される。入試担当事務組織である入試課が実質的な庶務を切り盛りするが, 組織的には教員組織とは別の教育・学生支援部の所管である。つまり, 入試センターの実体は, 別々の組織が母体となる専任教員と事務職員が, 母体から実質的に切り離された別動部隊として一体となり, 委員会とともに入試の運営に携わっている状況である。

2.2 選抜の種類と部局の独自性

東北大学の学部入試は全て入試センターの下で実施される建前だが, 実際には区分によって部局の主体性, 独自性の程度が異なっている。一般入試は前期, 後期ともに名実ともに全学一体で実施する。大学入試センター試験も同様である³⁾。したがって, これらの入試に関しては細部まで, 全学の意思統一が必要となる。一方, AO入試, 推薦入試, 特別選抜は, 学部の主体性と独自性がより強く発揮される。一般入試と比べると, 実施部局の裁量部分が大きい。

2.3 新型インフルエンザ対策担当部署

以上の事情に鑑みると, 今回のような事態が発生した場合, どの組織が主体となって対策を立てるべきか, 判断が難しい。B委員会の下にワーキンググループを組織して処理に当たるのが, 通常の際案処理のシステムである。しかし, 新型インフルエンザ対策はあくまでも単年度の問題と解釈された。A委員会の所轄事項となり, 異例だが, A委員会の内部に臨時のワーキンググループを組織して対策に当たることとなった。

しかしながら, 委員会は多くても月1回程度の開催である。委員は多忙で, 実際の活動は限られる。実質的には, 入試センターに常勤するメンバーが動かなければ対策は前進しない。先

述のように, 東北大学には日常的に入試担当の専任教員と事務組織が一体となって活動してきた実績がある。今回の問題の処理には, この体制が功を奏した。ワーキンググループの間に, 入試課職員と専任教員が頻繁に検討を重ね, 入試センター長に判断を仰ぎながら懸案処理を進めて行くサイクルが自然に出来上がった。内部の課題は入試課実務担当者と専任教員が協議し, 渉外窓口は入試課長に一本化された。完全に組織的とは言えないが, 日常業務を抱えながら, 個別の懸案事項を処理するには機能的な体制だったと言える。

3 新型インフルエンザ対応のプロセス

表2に新型インフルエンザ対応に関連した主なスケジュールを示す。時期によって中心的な対応課題が次々と変化して行った。

3.1 初期の対応

最初の問題の全貌が見えず, 比較的のんびりした対応であった。大学院や編入学等, 目前に迫った入試に関しては, 出来る範囲で追試験等の措置を行ったが, 当初から内容が詳細に固まっていたわけではない。

最初に持ちあがった問題は, その後の対応とはかなり異なった性質のものであった。東北大学では, 7月末にオープンキャンパスを実施している。2日間で4万人以上が集まる大規模イベントなので, 万が一, 集団感染の機会となると大変な事態である。当時は感染が各地方に広がりつつあった。深刻な状況ではなかったが, 万一に備えて事前に一般的な感染防止対策について参加各部局に通知を行った。実際, イベント終了後に新型インフルエンザが発症した参加者があり, 本学のオープンキャンパスと結びつけた報道もあった。しかし, 実際には参加時点ですでに感染していたもので, オープンキャンパスでの二次感染の報告もなかった。報道等による風評被害も起こらず, 幸いにして, 二次的対策が必要な事態には至らなかった。

3.2 センター試験追試験延期の影響

本格的な新型インフルエンザ対策は8月から

表 2. 新型インフルエンザ対策に関連したスケジュール

月	日	委員会等検討母体	検討・協議事項, 実施事項等	資料, 決定事項, 実施結果等
5	22	A 委員会	初報告, 大学院入試等追試験実施検討要請	—
6	12	A 委員会	大学院入試・学部編入学の追試験実施要請	資料: 独自対応案
7	30・31	オープンキャンパス	事前に感染防止対策について通知	感染者発生への報道も大事には至らず
8	24	入試セ教員ミーティング	新型インフルエンザ対策初協議	資料: 8/18 国大協通知
	25	非公式打ち合わせ	患者発生数予測	対策検討用資料作成
9	1	B 委員会	追試験実施協力要請	資料: 8/28 文科省発表 (作業部会設置)
	11	A 委員会	AO II・推薦追試験実施決定, 一般入試における追試験実施可能性に関する検討	AO II 期対応案, 入試日程改定案, 追試験問題作題に関する検討
	24	作題班会議	追試験に備えた予備問題作成の検討要請	—
10	29	入試セ教員ミーティング	AO II・推薦対策案検討, センター試験対策案検討	資料: 対策案等
	1	A 委員会委員長	作題班に対する予備試験問題作成依頼文書	追試験用予備問題追加作成開始
	7	入試課	文科省通知	個別試験における受験機会確保要請 センター試験追試験日程
	8	入試課	DNC 通知	センター試験追試験受験者予測数通知
11	13	AO 入試懇談会	AO II・推薦追試験, 合格発表日程協議	合格発表日変更に関する協議
	16	A 委員会, 新型インフルエンザ対応 WG	監督者配置・診療体制対応策, AO II・推薦追試験, 新型インフルエンザ対応 WG 設置	AO II・推薦追試験方法・合格発表日決定, 一般入試追試験実施・AO III 非実施決定, 募集要項は WG で検討
	30	入試関係最終意思決定機関	AO III・一般選抜募集要項承認	一般追試験実施・AO III 非実施正式決定 追試験情報, 日程変更を含む募集要項
11	2	入試セ教員ミーティング	診断書の扱い, HP による周知, 一般入試成績調整等協議	成績調整は AO II の動向を見て検討
	10	B 委員会	入試日程変更の通知	資料: 入試日程変更案
	13	A 委員会, 新型インフルエンザ対応 WG	入学試験実施要領, 一般入試追試験実施体制等協議, 本試験・追試験成績調整 WG 設置	成績調整 WG は新型インフルエンザ対応 WG の下部組織
	19・23	AO II 期・推薦入試実施学部	AO II 期・推薦入試第 2 次選考	追試験申請者 4 名
	27	入試課	AO III, 一般選抜等募集要項公表	入試日程変更済
30	AO II 期追試験	AO II 期追試験実施	追試験受験者 4 名	
1	AO II・推薦合格発表予定日	—	12/4 に延期	
12	1	入試セ教員ミーティング	AO II 追試験実施報告, センター試験追試験, 個別試験成績調整等	センター試験の試験監督は当初から追試験も含めて依頼, 成績調整原案
	3	非公式打合せ	成績調整方法原案提示	実装可能性検討・確認へ
	4	AO II・推薦合格発表	AO II・推薦合格発表実施	12/1 から延期
	14	入試課	HP に一般入試追試験情報掲載	—
	25	成績調整 WG	成績調整方法検討	承認
1	4	入試セ教員ミーティング	成績調整 WG 検討結果報告	—
	16・17	センター試験本試験	センター試験本試験実施	追試験申請者 13 名
	23・24	センター試験追試験予定日	—	1/30・31 に延期
	30・31	センター試験追試験実施	センター試験追試験実施	追試験受験者 12 名
2	3	センター試験成績受信予定	—	2/5 に延期
	3	入試セ教員ミーティング	成績調整 WG 検討結果 A 委員会報告案	承認
	4	AO III 1 次合格発表予定日	—	2/6 に延期
	5	センター試験成績受信	AO III 期センター試験成績等受信	2/3 から延期
	6	AO III 1 次合格発表	AO III 期第 1 段階選抜合格発表	2/4 から延期
	8・9	AO III 2 次選考実施予定日	—	2/9・10 に延期
	9・10	AO III 2 次選考実施	AO III 期第 2 次選考実施	2/8・9 から延期
	10	AO III 期合格発表予定日	—	2/11 に延期
	11	AO III 期合格発表	AO III 期合格発表実施	2/10 から延期
	19	A 委員会	成績調整 WG 検討結果報告	承認
25・26	一般入試前期本試験	一般入試前期日程本試験実施	追試験申請者 0 名	
3	4・5	一般入試前期追試験予定日	一般入試前期日程追試験実施せず	—
	12	一般入試後期本試験	一般入試後期日程本試験実施	追試験申請者 0 名
	19	一般入試後期追試験予定日	一般入試後期日程追試験実施せず	—

始まった。最初の問題はセンター試験の追試験が例年の1週間後ではなく、さらに1週間繰り下げられる見通しが伝えられたことである。東北大学のAOⅢ期では出願受付期間がセンター試験直後の4日間に設定されている。そこから大急ぎで受付事務が処理され、最終的にDNCからのセンター試験成績受領の翌日には、第1次選考の合格発表を行わなければならない。通常の日程でも全く余裕がないので、追試験の日程繰り下げの影響でDNCからの成績提供が遅れば、入試の実施そのものが不可能となる。これは、東北大学の入試システムの根幹を揺るがす大問題であった。結局、関係諸機関との調整の結果、当初予定されていた2月3日の成績提供が2日遅れることになり、第2次選考実施日を1日繰り下げることによって決着を見た⁴⁾。

3.3 AOⅡ期追試験

次に、対策の焦点は追試験実施の有無に向かうこととなった。実務的には、追試験を実施する際にはどの程度の規模を準備するかが最も重要な課題である。前例のないことであり、情報も限られている。そこで、過去の共通1次、および、センター試験追試験受験者数の実績から、

独自に追試験受験者数を予測することとした。

センター試験の追試験受験許可者数は、昭和58年度の114名が最も少なく、例年100~300名程度、昭和54年度から平成21年度までの31回の平均値は189.6名であるが、平成7年度には季節性インフルエンザの大流行に当たって、972名⁵⁾の追試験許可者を出したことがあった。全受験者数に対する割合にすると、例年は0.1%未満、平成7年度でも0.186%と0.2%に届かない。平均値は0.060%である。目的に鑑みると厳密な試算である必要はない。要はどの程度の準備負担を覚悟すべきなのかを見積もることができればよい。そこで、センター試験の前例を手掛かりに、表1のような想定受験者数の下、ポアソン分布を仮定した試算を行った。

具体的には、

$$f(x) = \frac{e^{-\lambda} \lambda^x}{x!} \quad (x = 0, 1, 2, \dots) \quad (1)$$

ただし、 $\lambda = np$ であるが、 $p = .0006$ として n に想定受験者数を入れれば平年並みの追試験受験者数の確率が得られる。さらに p を変化させれば、様々な想定が可能となる。

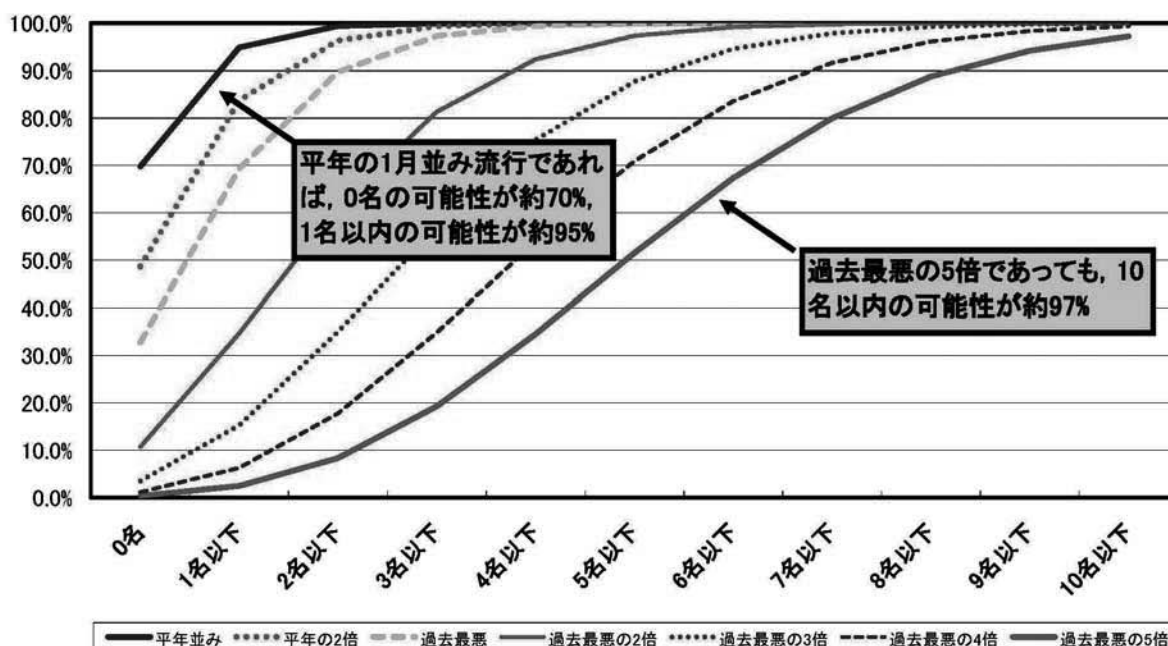


図1. 東北大学 AO 入試 (Ⅱ期) における追試験受験者数予測

その結果、AO入試Ⅱ期では受験者数の規模として最大600名程度を想定した場合、図1のように、過去最悪のケースの5倍の追試験対象者の発生に至った場合でも大規模な体制は不要であり、通常の年の1月程度の流行であれば、実際には追試験を実施しなくて済む可能性もあることが分かった。

8月末の文科省の平成22年度入試新型インフルエンザ対応作業部会の設置を受け、11月のAOⅡ期では追試験を実施する方向で固まった。試算の結果、規模は実施可能な範囲に収まることが分かったが、次の問題は追試験対象者の範囲である。病気や事故の救済措置としては追試験を行っていないので、新型インフルエンザ発症者だけの救済に限ると、公平性に疑義が出る。他方、追試験が通例となり、毎年常態化すると現体制では対応できない。結局、新型インフルエンザ発症者は感染予防のために外出自粛などの行動制限を受けていたことから、受験のために無理に外出して感染が広がることを防ぐ目的で「新型インフルエンザ感染者（疑い含む）」に限ることとなった。

先述のように、AO入試は学部の独自性が強く、全学一律に足並みをそろえるのは難しい。追試験の実施日や方法等に関しては学部に一任するということが問題にはならなかったが、追試験が実施された場合、既に選抜要項で公表していた合格発表日との兼ね合いが焦点となった。従来、AOⅡ期で不合格となった受験生の次の機会へ向けての受験準備を配慮して、学内手続きを可能な限り合理化し、第2次選考から合格発表日の期間を短縮してきた経緯があった。追試験受験者が皆無でも合格発表日を大幅に繰り下げるのはダメージが大きい。そこで、追試験対象者の合格発表を分離することが可能かどうか議論を重ねたが、入試ミス防止のための事務負担などが大きくなることが分かった。最終的に、一部の学部の追試験予定日を調整して繰り上げ、合格発表の延期を当初予定の3日後まで繰り上げることで決着を見た。また、その旨、

受験者に通知することとなった。

実際には、表1に示した通り、AOⅡ期では4名に追試験を実施することとなった。

3.4 センター試験追試験

次の懸案事項はセンター試験追試験の実施である。東北地区で最大の総合大学として、追試験会場を設定する覚悟はできていたが、問題はその規模にあった。10月8日付のDNCからの事務連絡（DNC事業部、2009）により、各県1試験場の確保が決定し、宮城県では10,100名の1割、1,010名規模の体制を整えることとなった。

実施の実務面では、監督者と試験室の確保が課題となる。折悪しく、平成21年度には大規模な校舎の改修工事が実施され、それに伴って全学教育が変則日程となっていた。通常であれば休業日となる土曜日にも授業が行われており、新たに設定された追試験予定日の1月30日（土）も授業実施日に当たっていた。授業と並行してこれだけ大規模な教室と人員を確保するには大きな困難が予想された。

そこで役に立ったのが先述の独自の追試験対象者試算である。もちろん、DNCの予測数が基本だが、上記のような事情もあり、文字通りの想定で実施準備を行うには障壁は高かった。仮に全人口の1割が同時に新型インフルエンザを発症するような場合には、一般的な社会機能全体が機能不全に陥ると想像される。そのような状況で大学入試だけが実施される事態は想定しがたい。AOⅡ期の経験から、同じ程度の流行が1月のセンター試験時期に起こったとしても、追試験対象者が100名を大きく上回る規模となる可能性は小さいと予想することができた。その規模であれば、現実的な対応が可能である。不可能を可能にする意味で独自予測は役立った。

もう一つの問題は、センター試験監督者への通知の仕方である。追試験者対象者数が確定してから依頼を行う選択肢もあったが、予期せぬ業務へ突然の協力要請に快く応じてもらうのは難しい。場合によっては大混乱となる可能性も

想定される。そこで、例年通りのセンター試験監督依頼の手続きに、当初から追試験も含めた業務となる可能性を含め、依頼を行った。

結果的に、表2のように宮城県では13名のセンター追試験申請者に対応したが、混乱なく実施することができた。

3.5 一般入試個別試験追試験

10月7日付の文科省通知では、個別学力試験において、対応の例示の冒頭に「各試験日程（試験種別）ごとに追試験を実施（文部科学省，2009）」することが掲げられていた。先述の通り、AOⅢ期における追試験は日程上不可能だが、一般入試個別試験での追試験実施は事実上、これで決まった。この時点では、募集要項の公表までに何をどの程度決定しておくかの判断が重要となった。7月に公表済の選抜要項と11月に公表の募集要項の記載に変更があるのは、受験生に混乱をもたらすので望ましくない。しかし、それ以上に、発表した募集要項を更に訂正する事態は可能な限り回避すべきと考えられた。したがって、募集要項のスムーズな公表に向けて迅速な決定が行われた。

一般入試の追試験においては試験問題の作成が最も大きな課題である。その点では、2年前の経験が大きくものを言った。

平成20年度入試において、一般入試前期試験の個別試験前日に、北海道で暴風雪があり、飛行機が離発着できない状態となった。東北大学では、北海道から出願があった129名の志願者全員に個別に連絡を取り、動向を把握した。その結果、試験開始時間を1時間繰り下げることを決め、志願者全員の受験を実現した経験があった。この経験に基づき、翌年からは万が一の事態に備え、一般入試個別試験の予備問題をあらかじめ準備しておく体制が整えられた。ただし、今回のインフルエンザ対策においては、突発的な天災とは異なり、後期試験を含めて2セットの試験問題が必要となった。極めて異例であったが、10月になってから作題班に追加の予備問題作成の依頼が行われた。最終的に体制

を整えることはできたが、大きな負担であった。

追試験の実施体制については、追試験対象者予測の試算を含め、早めに細かく状況を伝えていたためか、大きな問題なく体制が整えられた。

最後に残ったのが成績調整⁶⁾方法の検討である。元来、公平性を保つためには、成績調整は必要な措置である。東北大学では、一般入試個別試験の理科で成績調整を行うことを募集要項に明記している。ただし、効果的な調整が可能かどうかは、受験者数などの諸条件に依存する。また、理論的に精巧な方法であることよりも、新たなリスクと大きな負担を伴わずに実際にプログラム上に実装できる範囲の方法を考案することが重要な条件であった。

この時点では、先述の試算を参考とした場合、追試験対象者が皆無となる可能性も視野に入っていた。ところが、11月のAOⅡ期で追試験が実施されたことで、一般入試における追試験の実施が一気に現実味を帯びてきた。ここから成績調整方法の検討が本格化した。

検討の結果、本試験、追試験双方の対象者が共通に受験するアンカーテストの結果を利用して得点の調整を行うタッカーの方法(Kolen & Brennan, 1995)を応用した調整方法が採用されることとなった。今回の状況では、追試験対象者も含めて共通にセンター試験成績が入手できるので、センター試験をアンカーとして利用することが可能となる。二つのテストが同等なものであれば、村上(1998b)が提起したようなパラドックスが無視できない可能性もあるが、今回のケースは追試験が付加的なものだという意味で、追試験の得点を本試験の得点尺度に合わせればよい。短期間で確実に処理できることを考えると、ルーチンで算出しているパラメタのみで処理することがプログラムの実装を可能にし、ミスの危険性を小さくする要件と考えられた。結果、教科科目別得点は用いず、総合得点に対して成績調整を行うこととなった。

最終的に、入試データを用いて計算するパラメタは個別試験本試験の平均と標準偏差、およ

び、センター試験と追試験の平均のみとなった。センター試験と個別試験の相関係数も用いるが新たに算出するのではなく、過去 10 年間の実績から幾何平均を取ることとした。ただし、入試科目の構成が異なるので、文系と理系の区別は必要となった。

過去 10 年間の入試データを用いてシミュレーションを繰り返した結果、前期日程の文系、理系、後期日程の文系、理系それぞれで調整を行う条件となる追試験受験許可者数の最低人数を決定し、準備に着手した⁷⁾。

4 結語

結果的に表 1 に示したように、一般入試の個別試験で追試験を実施することはなかった。準備作業は大きな負担だったが、追試験を実施せずに済んだことは僥倖だったと言える。

幾多の困難があったが、振り返ってみて最も負担が重かったのは、追加予備問題の作題である。事務的には、日程の調整や試験場、人員の確保に加えて、センター試験の実施要領の変更が非常に大変な作業であった。成績調整方法の考案も負担であったが、考案された方法そのものは今回に限定されるものではないので、後に継承していくことが可能である。

今回の新型インフルエンザ対策には、費用負担も無視できないものがあつた。センター試験を除いても、作題謝金の追加、追試験問題印刷機材、感染防止用の消耗品等の購入で約 700 万円の追加支出を強いられた。特殊事情ということで特別に認められたものである。

今回の事態は、裏では大変な動きがあつたが、表面的には最小限の混乱で止めることができたと思われる。リスク・マネジメントという意味では、最善でなかったとしても及第点はただけのではないだろうか。本報告は単なる一大学の事例であるが、大学入試における今後のリスク・マネジメントに参考としていただければ幸いである。さらに、将来、大学入試研究のテーマとしてリスク・マネジメント分野の嚆矢の一つとして数えられることを秘かに期待するも

のである。

注

- 1) 「入試センター」と表記した場合は「東北大学入試センター」を指す。本文中にあるように、独立行政法人大学入試センターは「DNC」と表記する。
- 2) ただし、再任は可。
- 3) 実際にはセンター試験と一般入試では事情が異なる部分もある。一般入試は全体としての運営は全学で行っているが、試験実施日の運営は学生を迎え入れる部局が自らの学部を受験生に基本的に責任を持つ体制を取っている。一方、センター試験はその性質上、ほとんどの受験生とは一期一会の関係である。
- 4) AOⅢ期の第2次選考延期に伴い、同日に行われる予定であった工学部の帰国生徒の選抜日程も繰り下げとなった。なお、特別選抜の追試験は実施しないこととなった。
- 5) 実際の受験者数は928名。
- 6) 東北大学の用語で、得点調整と同義。
- 7) 成績調整方法の詳細については、倉元 (2010) を参照のこと。

参考文献

- 大学入試センター (1997). 『大学入試センター試験における得点調整について』.
- 独立行政法人大学入試センター (2009). 『平成22年度大学入試センター試験受験案内』.
- 独立行政法人大学入試センター事業部 (2009). 『平成22年度大学入試センター試験の追試験日程の変更に伴う試験場の設定について』.
- Kolen, M. J. & Brennan, R. L. (1995). *Test Equating: Methods and Practices*. NY: Springer.
- 倉元直樹 (2010). 「個別大学の追試験における得点調整方法に関する一提案」『日本テスト学会第8回大会発表論文集』 174-177.
- 倉元直樹・森田康夫・鴨池治 (2008a). 「合否入替りによる得点調整方法の評価——科目選択の公平性の観点から——」『大学入試研究ジャーナル』 **18**, 79-84.
- 倉元直樹・西郡大・木村拓也・森田康夫・鴨池治 (2008b). 「選抜試験における得点調整の有効性と限界について——合否入替りを用いた評価の試み——」『日本テスト学会誌』 **4**, 136-152.

真弓忠範・村上隆・白旗慎吾・吉村功・前川眞一 (1999).

「大学入試センター試験の得点調整」『98: 大学入試フォーラム』 **21**, 4-18.

文部科学省 (2009). 『平成 22 年度大学入学者選抜に係る新型インフルエンザ対応方針』

村上隆 (1998a). 「大学入試センター試験の得点調整——理念と方法——」国立大学入学者選抜研究連絡協議会編『大学入試をめぐる最近の話題』国立大学入学者選抜研究連絡協議会第 19 回大会セミナー資料, 29-46.

村上隆 (1998b). 「得点調整における公平性の概念——線形等化法における複数の基準の可能性——」『大学入試研究ジャーナル』 **8**, 41-46.

西郡大 (2008). 「大学入学者選抜における『入試ミス』の分類指標作成の試み」『教育情報学研究』 **7**, 39-48.